

平成29年度機構評議会で委員から寄せられた主要な指摘事項とそれに対する対応方針

	項目	機構評議会における指摘事項	対応方針
1	研究課題の設定	基礎研究の成果があまり見えてこない。ノーベル賞受賞者も基礎研究の衰退を嘆いている。基礎研究を目に見えぬ形で進めてほしい。	人員や基盤的経費の削減により、研究環境は厳しくなっている。また、社会への実装につながる応用研究の重要性も益々高まっている。しかし、森林生態系や樹木の本質に迫る地道な基礎研究を継続することの重要性は、我々も強く認識しているところである。従前から、基礎研究を進めるために、科研費への積極的な応募を指導しており、また所内の交付金プロジェクトでは行政・社会ニーズの高い課題だけでなく、戦略的に重要な研究シーズとなる基礎研究を見極めながら採択している。今後も、基礎研究の維持に努めてまいりたい。その成果は国際的なジャーナルに積極的に発表し、プレスリリースやHPを通じて広く発信していく。広報誌である「季刊森林総研」でも、基礎研究の特集を行い、成果を発信していく予定である。
2	研究課題の設定	地球温暖化対策など国際的な取り組みが必要な事項に関して、森林総合研究所が大学や他の研究機関や民間（農業や海洋も含めて）を率いてプロジェクトを進めていってほしい。	地球温暖化対策などの国際的な取り組みが重要であり、森林総合研究所として関連する研究を推進しているところである。緩和策として重要なREDD+の推進のため、林野庁の「REDD+推進民間活動支援事業」においてREDD+実施に向けた研究を推進し、JICAやITTOとの連携を通して研究の橋渡しを行っている。また、適応策のため農林水産省技術会議プロジェクト「人工林に係る気候変動影響評価」において、複数の大学と連携し適応策策定に資する総合的な研究を推進している。インドネシアでは科研費「衛星画像から熱帯雨林の生物多様性を推定するモデルの構築」において大学や他研究機関と連携して熱帯雨林の生物多様性解明に向けた共同研究を実施している。今後とも、様々な機関と連携することによりシナジー効果を最大限に発揮できるよう努力していく。
3	研究課題の設定	「国産材の安定供給」で大事なことは材の生産地に雇用が生まれて豊かになること。森林所有者に還元があるということ。こういった方向の研究をする必要があるのではないかな。	林業の振興による地域経済の活性化は最も重要な課題の1つである。研究推進の上でこの点は常に認識しており、そのための研究プロジェクト等を推進している。今後もさらに研究を進めると同時に、その成果の山元への橋渡しにつとめていく。現在、生研支援センターの地域戦略プロや経営体強化プロにおいて、再造林の低コスト化やCLT生産技術の開発などを通じ、利益が森林所有者に還元できるような技術開発に取り組んでいるところである。
4	研究課題の設定	「農」と「林」が連携して行うことが出来る課題も多いと思うので、協力して研究を進めてほしい。	農と林の連携については、SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）において農林業害虫を対象にした新たな総合的植物保護技術の開発に取り組んでいる。また、革新的技術開発・緊急展開事業では「ICTを用いた総合的技術による、農と林が連動した持続的獣害対策体系の確立」に取り組んでいる。今後もサクラやモモを加害する外来害虫クビアカツヤカミキリのような農林業共通の病虫獣害についての研究や、花粉媒介昆虫の利用技術の開発に協力して取り組むよう努力していく。

5	研究課題の設定	林業教育をもっと研究してほしい。	林業教育に関する研究は、今後も継続して行っていく。また、森林のもつ文化的機能の研究成果を、林業教育の研究にも反映していく。さらに、林業教育に関するシンポジウムや学会セッションを通じて、研究の成果を林業教育の向上につなげていく。あわせて、森林・林業・木材産業研究の成果を、林業教育の現場に講師活動などを通じて届けていきたい。
6	産学官民連携(広報)	研究成果が本当の意味でNPOや一般市民にきちんと伝わるようにしてほしい。また、それがきちんと伝わっているのか検証してほしい。	NPO等に対する成果の普及に関しては、昨年度に始めたFacebookを活用することでよりダイレクトに成果を伝えることができるようになったと考えている。今後は、Facebookやアンケート調査等を活用しながら、成果の伝達状況についても検証して参りたい。
7	産学官民連携(広報)	森や木材とマスコミとの距離を短くして、記者の側に情報が届きやすくしてほしい。これからはウッドファーストの時代になりつつあり、東京オリンピックのスタジアムも木材と関連しているので、森や木材をアピールする企画を立ててほしい。	積極的なプレスリリースや、機構ホームページ、Facebook等の活用等により、今後もマスコミ関係者への情報提供を進めて参りたい。 森や木材のアピールについては、次年度に発行する季刊森林総研で取り扱う予定である。また、それ以外にも、研究所や支所等が主催する講演会、機関誌・広報誌、機構職員が企画・運営に関わる関連団体のシンポジウム等で、積極的にアピールして参りたい。
8	産学官民連携(労災防止)	林業現場で使用する林業機械の性能や機械作業の安全性確保等に関する知見を林業・木材の機械製造メーカーや製造業労働災害防止協会などに積極的に情報提供してもらいたい。	林業労働の安全確保は最も重要な事項であり、効率化や低コスト化が求められる作業システムの研究開発においても、安全性を担保するための知見が得られるよう留意するとともに、関係者への普及・啓発に取り組んで参りたい。
9	人材育成	森林の多面的な機能に関する現場の人たちへの教育をもっと行ってほしい。	生物多様性や環境保全など森林の多面的機能への配慮は重要で、国連森林フォーラムにおいても持続可能な森林経営を実現するため取り組むべき事項となっており、現在、森林施業マニュアルの作成ならびに研修等を進めつつあり、今後も現場作業での教育・啓蒙に努めていく。